

■ 卷 頭 言 ■

これからの地方環境研究所の役割

大分県衛生環境研究センター 吉 武 史 朗



現在、地方自治体の厳しい財政状況の中、多くの地方環境研究所は、組織のあり方、業務内容、業務効率等の見直しを求められている。

これまでの地方環境研究所の業務は、試験検査、調査研究、研修指導、情報管理等が中心であったが、今後はこれらの業務、機能を維持しつつ、地域課題への取組、危機管理への対応、精度管理の充実、人材の育成について、重点的に取り組む必要があると考えている。

環境問題は、地球温暖化、オゾン層の破壊といった地球規模の問題から廃棄物処理など身近な問題、さらに環境ホルモン、生態系の破壊といった問題まで多様化しており、このように複雑多様化した問題を解決していくためには、行政の対応も一層高度なものが要求される。これに対し、地方環境研究所には、行政と一体になり施策に反映される研究に取り組む機関であること、行政を科学的・技術的に支援する中核組織であることが期待されている。そのため、行政部門と意見や情報の交換を密に行い、行政ニーズを汲み上げようと調査研究を企画・実施していく必要がある。一方、得られた研究の成果から、これまで認識されていない地域特有の環境問題や新たな政策課題、さらには科学的根拠に基づいた解決策を行政部門に提言していくことも必要である。また、大学などの他機関の有識者等と情報交換することにより、外部機関等のニーズを把握することも重要である。

危機管理の面では、事故等による環境汚染などの緊急事態に迅速に対応して分析、原因の究明等を行い、行政の対応を支援する役割がある。突発的に地域の環境問題が発生したときに適切に対応

するため、必要な技術を維持し、即時に対応できる体制を整えておく必要がある。

多くの地方環境研究所が主に行っている試験検査業務は、環境関係法令に基づいたモニタリングや基準が遵守されているか確認するために実施されているものであり、正確性、信頼性の高いデータを取り続けなければならない。また、近年では、ダイオキシン類等極微量の化学物質について分析が行われるようになってきたことや分析業務の民間委託が進んできたことなどから、測定値に対する精度管理の充実が強く求められる。

最も重要な課題は、人材育成である。全国の地方環境研究所では、昭和40年代後半の公害問題がピークの時代に入所した職員が一斉に退職を迎える時期に来ており、これまで蓄積した技術や知識、経験を引き継ぐことが重要である。当センターにおいても、技術系の職員については50代の職員が8割以上を占める状況であり、分析技術やノウハウを継承し、後継者を育成することが緊急の課題となっている。また、複雑多様化した環境問題の解決を効率的に行うために、新たな分野の研究者を育成するとともに、今後増加すると考えられる他機関との共同研究を企画・進捗管理する人材育成も大切である。さらに、保健所や行政関係、民間検査機関の職員等に対して技術指導を行う役割も忘れてはならない。

今後、地方環境研究所に求められているこれらの役割、機能を十分認識し、取り組んでいくことが、さまざまな環境問題を解決することにつながり、地方環境研究所の存在価値を高めることになると考える。